

提 言

宮城大学副学長 山田 晴義 氏

皆さんこんにちは。山田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

私からは、「東北におけるコミュニティ自立の方策」についての提言ということでお話ししたいと思います。先ほど大泉さんから本研究の趣旨、経緯、調査研究の内容についてのお話がありましたが、その成果を提言という形でまとめてあります。ただ、提言の目録にしかすぎないと思いますが、中身につきましては後ほど皆さまと議論をして深めていきたいと思っています。

提言「東北におけるコミュニティ自立の方策」

私どもの提言といいますか成果のメニューは、次の六つに要約できると思います。

一つ目はコミュニティ自立モデルについて、いろいろ論議を深めてきました。

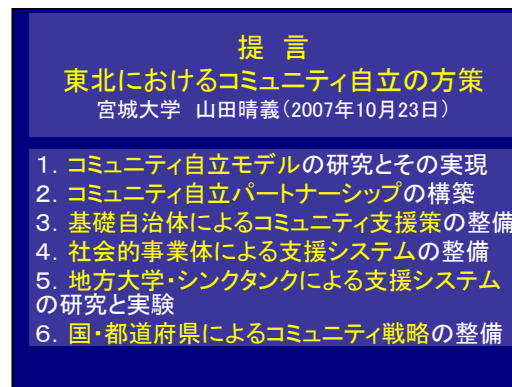
二つ目はコミュニティ自立パートナーシップの構築。コミュニティの自立は、コミュニティだけではなくパートナーシップで実現していくということで、コミュニティパートナーシップの検討をしてきました。

三つ目は基礎自治体によるコミュニティ支援策の整備。コミュニティ対策の前線である基礎自治体によるコミュニティ支援策の検討をしてきました。

四つ目は社会的事業体による支援システムの整備。NPO、それから市民活動などを含む社会的事業体による支援システムの検討をしてきました。

五つ目は地方大学・シンクタンクによる支援システムの研究と実験。地方大学やシンクタンクの置かれた今の状況もありますが、自治体、企業、NPO などに見られるそれぞれの限界を乗り越えていくための一つの資源として、これからの検討課題にもなっていくと思いますが、地方大学・シンクタンクによる支援システムがあるのではないかと思います。

六つ目は国・都道府県によるコミュニティ戦略の整備。コミュニティ戦略は基本的には基礎自治体の役割のように見られますが、英国の状況等を見ると、やはり国が直接国民を元気づけていく施策が必要であるように思います。それについても触れていかなければならないということで、提言の中に述べています。



コミュニティ自立モデルの研究とその実現

コミュニティ自立モデルにはいろいろな形があるかと思いますが、概ね共通して整理で

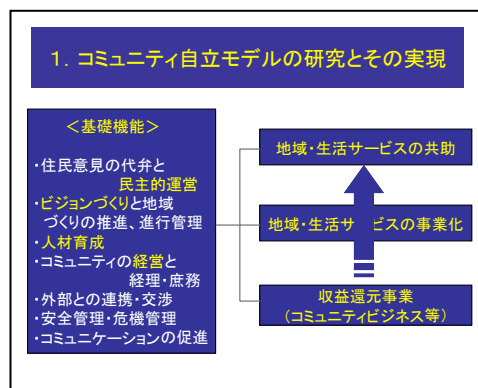
きることをここに述べておきました。

一つは、基礎的な機能というか、コミュニティが本来持っているべき運営的機能についてです。そういったものを左側に基礎機能としてまとめています。

コミュニティ自立のためには、民主的な運営ができる主体でなければならないし、コミュニティ自体もビジョンを持って地域づくりを推進していく主体でなければならない。そのためには人材育成や経営という考え方が必要であると思います。

もう一つは、サービスを実現していく一つの主体となっていかなければならないということについて、右側にまとめました。

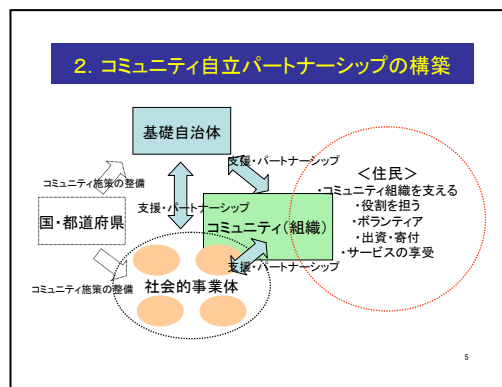
一番上に「共助」という言葉がありますが、今それを実現するためにはさまざまな障害もあります。従いまして、行政からの委託等もあると思いますが、真ん中に挙げた生活サービスを事業化しながら、これを実現していくという視点も大事でしょう。また、すべてのコミュニティがこういう取り組みはできないかもしれませんが、コミュニティビジネス等収益事業を営みながら、それを地域の中に還元していく仕組みも大事でしょう。全国に既にこういう取り組みをしているケースもいくつかあり、それらで構成されるモデルを基本とし、地域の状況に応じたコミュニティ自立が展開されるべきだと思います。



コミュニティ自立パートナーシップの構築

コミュニティはコミュニティだけで維持できるものではありませんし、コミュニティの社会的位置付けを考えると、パートナーシップで自立を実現していかなければなりません。先ほどのようなモデルを実現するためには、コミュニティは住民の皆さんに支えられるような構造を持たなければなりません。

また、直接対応者である基礎自治体とパートナーシップを組まなければなりません。そのコミュニティに直接関わる、あるいは周囲に存在する社会的事業体、それは単にNPO等だけでなく、農協や商工会のような社会的性格を持つ主体も含めてコミュニティに関わっていくことにより、それ自体が再生される可能性もあります。国・都道府県にもその役割はあるでしょう。そういった構造でコミュニティパートナーシップを構築していかなければならないと思います。



基礎自治体によるコミュニティ自立促進策の整備

基礎自治体によるコミュニティ自立促進策はどういうものであるべきかということをお話しました。後で議論されることでもあります、コミュニティがビジョンをきちんと持つようにするということと、それに基づく地域づくりが展開できるように、財源の問題やひとづくりをどうしていくか、プロセスをどうつくり、そして支援していくかということも大事だと思います。また、行政が持っているさまざまな機能や資源、特に専門的機能や情報、それから、セクター間をつなぐという機能であるとか、条例やルールづくりによって自立環境を整えていくことも重要です。従来のように補助金を出すというだけではない、行政の役割がいろいろあるでしょう。

3. 基礎自治体によるコミュニティ自立促進策の整備

- ・コミュニティによる**ビジョンづくり**の促進・支援
- ・コミュニティによる**地域づくり**の促進・支援
- ・自主的・自律的活用を前提とした**財源**の提供と獲得支援
- ・**ひとづくり**環境・過程の提供と支援
- ・行政機能の提供、**専門職員**による支援
- ・**情報**の提供
- ・社会的事業主体との**仲介・マッチング・協働**促進
- ・行政による**コミュニティ戦略会議・支援体制**の整備
- ・コミュニティの**自立環境**の整備(条例・協働のルールなどを含む)

社会的事業主体の育成と活動の促進

社会的事業主体、これも今日の重要な議論のテーマです。NPO、市民活動以外にも、さまざまな非営利法人があり、そういった主体が社会的機能を発揮できる環境づくりが必要でしょう。これは社会的事業主体だけの問題ではなくて、行政がどう関わっていくかということも含まれています。地域における中間支援組織をどう組み立てていくかということも非常に重要になりますし、企業の社会的エネルギーをどう引き出していくか、それによってコミュニティに関わる協働事業をどう構築していくかということも、社会的事業主体の課題として挙げられます。

4. 社会的事業主体の育成と活動の促進

- ・地域をとりまく各種**非営利法人等(各種財団・組合等を含む)**の社会的機能の拡充と活用
- ・**NPO・市民活動**の活動環境の充実
- ・地域における**中間支援組織**の育成・支援・協働
- ・**企業の社会的(還元)エネルギー**の活用と促進
- ・コミュニティにかかわる**協働事業**の促進(社会的事業主体によるコミュニティ活動の促進)

地方大学・シンクタンクの参画促進

それに対して、行政、企業、NPOなどにさまざまな限界が見られる中で、もう一つ、地域に役割を果たせる主体として、地方大学やシンクタンクがあるのではないのでしょうか。私どもの大学も地域連携センターということで、その機能は単にものづくりのつなぎ手ということだけでなく、社会貢献という課題が特に地方大学にはあります。また、自主的な研究の資源もたくさんあるので、そういった主体がコミュニティの問題に関わることができるのではないかと。つまり、ソーシャルイノベーションの壁に突き当たった社会の新しい問題を解決する主体として、地方大学、シンクタンクに着目することができるのではないのでしょうか。

その重要なテーマは、二つ目に挙げているソーシャルエコノミー、いわゆる従来型の経済的な論理だけではない新しい経営の仕組みを見つけていくということです。これも大学あるいはシンクタンクの役割として、非常に大事ではないでしょうか。そして、ソーシャルエンタープライズ、社会的事業体の研究も進めるべきで、それを社会の中で実験・実践していく場として、大学・地域連携センターがあり、それをコミュニティ支援ネットワークのコアにしていくべきだという提言をしています。

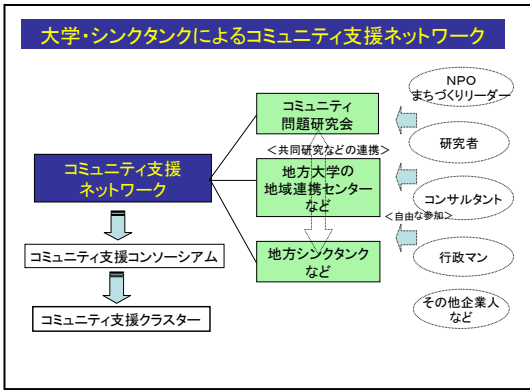
5. 地方大学・シンクタンクの参画促進

- ソーシャルイノベーションの研究と実験
- ソーシャルエコノミー(社会的経済)の研究と実験
- ソーシャルエンタープライズ(社会的事業体)の研究と育成
- 大学地域連携センターの充実・活用
- ソーシャルイノベーション・ネットワーク(コミュニティ支援ネットワーク)とコアの形成

大学・シンクタンクによるコミュニティ支援ネットワーク

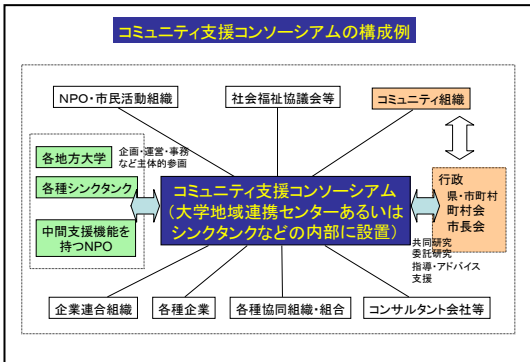
スライドには一般的な表現としてコミュニティ問題研究会と書いてありますが、私どもコミュニティ自立研究会は、地方シンクタンクの東北開発研究センターをコアにして、宮城大学の連携センター等と協力しながら、さらに右側に書いてあるような、さまざまな主体の協力を得ながら研究を進めてきました。

次は具体的な場で実験をして、コミュニティ支援ネットワーク、あるいはコミュニティ施策を構築して実践していこうという段階にあります。そういったセクターというか主体によるコミュニティ支援のネットワークづくりが重要でしょう。それをさらに活動力のあるものに構築していくことが、今、私どもに求められた課題あり、それは大学やシンクタンクが核になって進めていくべきではないかということです。



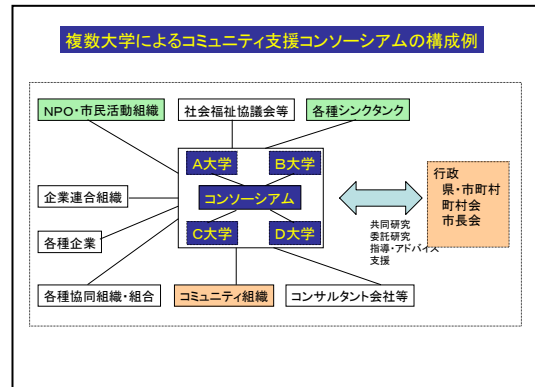
コミュニティ支援コンソーシアムの構成例

これは、これからの姿になろうかと思いますが、例えば私どもの大学における地域連携センターがコアになって、コミュニティ支援コンソーシアムのようなものを他の機関と連携して運営する。それによってさまざまな課題を解決していくコアにすることはできないかということです。これはこれからの課題でもあります。



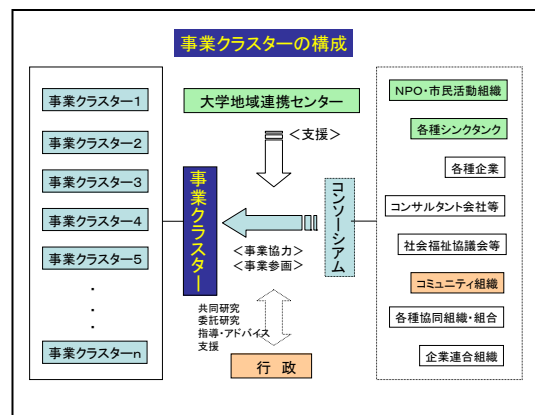
複数大学によるコミュニティ支援コンソーシアムの構成例

学都仙台コンソーシアムは、まだ、それほどたいした機能は持っておらず、公開講座や単位互換をやっている程度なのですが、京都ではかなり質の高いコンソーシアムを組織して、いろいろな活動をされているようです。そういった意味では、仙台も全国的に見れば少し進んでいるところだと思いますが、こういう大学コンソーシアムがソーシャルイノベーションに関わる課題に取り組んでいくことは重要であり、そういう関係をつくっていく必要があると思います。



事業クラスターの構成

一番左に事業クラスターと書いてありますが、これに近いものを探すと、例えば東北福祉大学の「せんだんの杜」はいろいろな事業を起こしています。それから私どもが3年前に調査した英国では、全体が一つのNPOであるわけですが、その中に含まれる事業クラスターもそれぞれNPOなどの事業体が担っています。事業はさまざまあるのですが、それぞれが自立しながら、なおかつ全体として、ポートフォリオという言い方でいいのかわかりませんが、維持されています。そういう構造を持った事業クラスターも存在しているわけで、こういったものを構築していくことが、コミュニティの問題を解決する糸口になるのではないかということです。



国・都道府県によるコミュニティ政策の整備

こういった問題を自治体やNPOやコミュニティだけに期待するのではなくて、やはり国策としても、これを構築していくべきではないでしょうか。英国においては、コミュニティパートナーシップがつけられたところに、国の金をきちんと投資して、それを実現していく仕掛けができました。こうしてエネルギーを投入することで、英国のコミュニティが

6. 国・都道府県によるコミュニティ政策の整備

- コミュニティ自立政策・戦略の構築
- 基礎自治体による適切なコミュニティ自立施策構築の促進(インセンティブの開発) = ex. 英国におけるコミュニティパートナーシップの促進施策
- ソーシャルイノベーションの促進策 = 地方大学・シンクタンクに対する研究助成
- 中間支援機能を有するNPO等の活動環境改善施策の創設

かなり元気になっています。つまり、国・都道府県の役割も重要ではないかということ
を挙げておきました。

詳細については後で議論することになると思いますので、私の方からは以上6点を申し
上げまして、次のパネルディスカッションにつなげていきたいと思います。どうもありが
とうございました。